

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨間 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5058

【事務連絡者氏名】 管理部経理担当次長 須藤 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間		第90期 第1四半期 連結累計期間		第89期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		2,256,236		2,734,378		11,008,792
経常利益 (千円)		57,168		202,357		613,388
四半期(当期)純利益 (千円)		13,456		114,232		307,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		28,870		153,533		222,185
純資産額 (千円)		10,143,706		10,456,846		10,393,405
総資産額 (千円)		16,955,679		18,368,930		18,100,924
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		0.60		5.10		13.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		59.3		56.1		56.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第89期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災以降急激に落ち込んだもののサプライチェーンの回復に伴う生産設備復旧のための設備投資、電力不足対応のための自家発電装置の設置増加や省エネ家電への買換え需要、また地上デジタル化への対応需要等により、緩やかに改善しつつあります。

このような経営環境の下、当企業グループは、中期経営計画「オーバル フェニックス プラン 2015」に掲げた海外システムビジネスの拡大、新市場開拓等の諸戦略を推進するとともに製油所等の復旧工事対応を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は3,195百万円で前年同四半期に比べ32.5%の増加、売上高は2,734百万円で前年同四半期に比べ21.2%の増加となりました。利益面では営業利益は201百万円で前年同四半期に比べ328.2%の増益、経常利益は202百万円で前年同四半期に比べ254.0%の増益、四半期純利益は114百万円で前年同四半期に比べ748.9%の増益となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

太陽電池関連装置に組み込まれるセンサ需要の継続により、受注高は前年同四半期比32.7%増の1,864百万円となり、売上高は前年同四半期比43.3%増の1,819百万円となりました。

(システム部門)

海外大口案件や復旧工事対応により、受注高は前年同四半期比100.5%増の681百万円となりましたが、工期が長いこと売上高は前年同四半期比13.0%減の285百万円となりました。

(サービス部門)

顧客からのメンテナンス業務の減少により、受注高は前年同四半期比2.2%減の642百万円となり、売上高は前年同四半期比4.2%減の621百万円となりました。

(その他の部門)

受注高、売上高共に前年同四半期比25.7%減の6百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は175百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	26,180,000	26,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		26,180		2,200,000		550,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,774,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,312,000	22,312	
単元未満株式	普通株式 94,000		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		22,312	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式743株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 3の10の8	3,774,000		3,774,000	14.42
計		3,774,000		3,774,000	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144,732	1,923,629
受取手形及び売掛金	4,503,546	4,759,509
商品及び製品	538,529	616,714
仕掛品	278,490	316,611
原材料及び貯蔵品	1,019,959	1,039,737
その他	484,649	587,149
貸倒引当金	4,034	4,259
流動資産合計	8,965,873	9,239,092
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,576,134	5,576,272
その他(純額)	1,902,467	1,888,805
有形固定資産合計	7,478,602	7,465,077
無形固定資産	82,075	78,566
投資その他の資産		
その他	1,584,483	1,596,303
貸倒引当金	10,110	10,110
投資その他の資産合計	1,574,373	1,586,193
固定資産合計	9,135,051	9,129,837
資産合計	18,100,924	18,368,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,862	954,487
短期借入金	1,139,656	1,248,665
未払法人税等	265,668	155,618
賞与引当金	258,757	416,788
その他	1,069,729	1,108,957
流動負債合計	3,638,673	3,884,517
固定負債		
長期借入金	519,702	471,040
再評価に係る繰延税金負債	2,001,624	2,001,624
退職給付引当金	1,218,786	1,244,971
役員退職慰労引当金	52,024	45,747
環境対策引当金	13,801	13,801
資産除去債務	20,485	20,521
負ののれん	1,135	851
その他	241,284	229,008
固定負債合計	4,068,845	4,027,566
負債合計	7,707,518	7,912,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,570,703	3,595,314
自己株式	402,738	402,747
株主資本合計	7,492,954	7,517,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,410	14,262
土地再評価差額金	2,867,572	2,867,572
為替換算調整勘定	122,358	91,801
その他の包括利益累計額合計	2,764,623	2,790,033
少数株主持分	135,827	149,256
純資産合計	10,393,405	10,456,846
負債純資産合計	18,100,924	18,368,930

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,256,236	2,734,378
売上原価	1,433,778	1,657,803
売上総利益	822,457	1,076,575
販売費及び一般管理費	775,443	875,256
営業利益	47,014	201,318
営業外収益		
受取利息	940	1,123
受取配当金	2,567	2,138
持分法による投資利益	-	1,658
受取賃貸料	7,676	6,496
助成金収入	16,178	-
その他	8,727	3,507
営業外収益合計	36,090	14,924
営業外費用		
支払利息	7,976	6,872
手形売却損	556	-
為替差損	8,508	6,644
持分法による投資損失	8,387	-
その他	506	369
営業外費用合計	25,936	13,886
経常利益	57,168	202,357
特別損失		
有形固定資産除却損	45	172
環境対策引当金繰入額	13,066	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,065	-
特別損失合計	23,177	172
税金等調整前四半期純利益	33,991	202,184
法人税、住民税及び事業税	43,043	139,303
法人税等調整額	23,185	60,515
法人税等合計	19,857	78,788
少数株主損益調整前四半期純利益	14,133	123,396
少数株主利益	677	9,164
四半期純利益	13,456	114,232

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,133	123,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,501	5,148
繰延ヘッジ損益	2,578	-
為替換算調整勘定	11,006	35,048
持分法適用会社に対する持分相当額	87	235
その他の包括利益合計	43,004	30,136
四半期包括利益	28,870	153,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,418	139,641
少数株主に係る四半期包括利益	2,547	13,891

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.は以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。 OVAL THAILAND LTD. 73,598千円 (THB 27,348千円) OVAL OIL & GAS 16,521千円 SDN BHD (USD 203千円) <hr/> 合計 90,119千円	1 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.は以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。 OVAL THAILAND LTD. 63,087千円 (THB 22,998千円) OVAL OIL & GAS 29,421千円 SDN BHD (USD 353千円) <hr/> 合計 92,508千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	76,730千円	74,258千円
負ののれんの償却額	574 "	283 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,630	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,621	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0.60円	5.10円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,456	114,232
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,456	114,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,407	22,405

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田博康印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 立田三彦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。